

連載
第六七回

歴史の教訓

上智大学名誉教授
渡部昇一

中国資本が
日本を蝕む。リーダー
たちは現実を深刻に
受け止めよ。



中国資本の日本への進出が相次いでいる。相手は世界領土拡大を目論む共産党二党独裁国である。領土を侵される危険性は極めて高い。だが、現状では万一の事態に備えて何の防衛策もない。法整備を含めて一刻も早い対応が求められる。

わたなべ・しょういち——昭和5年山形県生まれ。30年上智大学文学部大学院修士課程修了。ドイツ・ミュンスター大学、イギリス・オックスフォード大学留学。Dr.phil., Dr.phil.h.c.平成13年から上智大学名誉教授。幅広い評論活動を展開する。著書は専門書のかに『上に立つ者の心得』『組織を生かす幹部の器量』『渋沢栄一 人生百訓』『国民の見識』『論語活学』など多数。最新刊に『歴史に学ぶリーダーの研究』（いずれも致知出版社）。



日本企業には
外資への危機感がない

佐々木謙氏の直木賞受賞作『廃墟に乞う』を読んだ。

佐々木氏は警察小説でよく知られる作家だが、この本のおもしろさは単なる推理小説に止まらない。刑事が殺人事件の犯人を追いつめる中で、北海道が抱える様々な社会問題が浮き彫りになるストーリー展開に引き込まれてしまった。

佐々木氏を取り上げた社会問題の一つに世界的なスキー場・ニセコにおける外資の策動がある。

ニセコのリゾート開発地にオーストラリア企業が次々に進出する件には思わず読み入った。小説が夢物語ではなく、ニセコで現実に

起きている問題をモチーフにして
いるからだろう。
詳しくは後段に譲るが、近年、
外国資本の動きから目が離せない。
それは特に中国である。あらゆる
手段で日本の土地や企業を物色し、
買収することに躍起になっている。
その背後には共産主義国家の世界
戦略があることを知らねばならな
い。
恐ろしいのは、日本企業にとっ
てこれらは当然の商取引であり、
まさか自分たちが一国を揺るがす
ほど危険な行為をしているという
認識がさらさらないことである。
この小説を読んで間もなく、伊
豆に十日間ほど滞在する機会があ
った。伊豆は言わずと知れた高級
別荘地である。ところが、改めて
周辺を散歩してみると、その寂れ
かたは一通りではなかった。
一億円も二億円も建設にかけた
と思われる古びた別荘が幾つもあ
る。何年も誰も足を踏み入れてい
ない化け物屋敷のような社員寮も
ある。中には長い階段を取り付け
たお城のような別荘もあった。若
い頃はいいとして、年を取ってこ
れだけの階段を上り下りするの
はさすがに骨が折れるはずだ。もち

ろん、この建物もいまでは廃墟同
然である。
私は無常観に浸りながら、ふと
「もしここに中国が目をつけたら、
伊豆はどうなるのだろうか」とい
う疑問が湧いた。そして瞬間、そ
の恐ろしさに身震いするような感
覚を覚えた。
聞くとところによると、バブル期
に二億円した別荘の価格は現在約
十分の一に下落しているという。
日本人が手放した荒地地同然のこ
の土地、建物に中国資本が目をつ
けて買い上げる可能性は十分にあ
る。持てあました土地であり、建
物である。話に喜んで飛びつく持
ち主もいることだろう。そうなれ
ば中国人の無血占拠である。
このままでは伊豆はニセコの二
の舞になる。民主党には一千万
人移民計画を掲げる議員もいる。
そんなことを絶対に許してはなら
ない。そう強く思ったものだった。

中国マネーの
狙いを知れ

ニセコといえば、月刊『テミ
ス』の七月号に「土地&企業を買
い漁る中国マネー『日本属国化』
狙って大侵食中」という題で、実

態が詳細に記されている。これが
実に恐ろしい内容なのである。
それによると、ニセコでは今年
から香港の通信大手グループがリ
ゾート開発を行うのだという。そ
の規模も七十畝の土地にコンドミ
ニアム三十六棟、ホテル二棟、旅
館一棟、チャペル一棟を建設する
という、かなり大がかりなものだ。
背景はこういうことである。先
に述べたとおり、ニセコに投資を
するのはオーストラリア人が中心
だった。九・一一テロ以降、安全
にバカンスを楽しめる場所として
注目されたためである。
ところが、リーマン・ショック
以降、業績が落ち込んだオースト
ラリア企業は次々に撤退、コンド
ミアムなどは香港人に転売され
るようになったのである。香港や
シンガポールの富裕層は冬にスキ
ーをするのがステータスとなっ
ていて、北京から飛行機で三時間半
という手頃さがウケて北海道の人
気が高まっているらしい。
明治三十年創業の由緒ある日本
のホテルも中国系企業に売却され
た。ホテルの運営会社の社長の言
い分はこうだ。
「中国人の投資は中国からのお客

さんが増えるし、北海道にとつて
も大歓迎だ。M&Aの交渉もオー
ナークラスが来るから決断が早い
し、支払いの面でもまったく問題
はない。日本のデベロッパーは疲
弊してしまつて、銀行もお金を貸
さないから、売却したくても誰も
手を挙げない」
企業にとつての本音なのだろう
が、私には耳を疑いたくなるよう
な発言である。中国はいまも共産
党一党独裁国であり、領土拡大を
目指す覇権国家なのである。そう
いう危機感がいささかもない。
これに関連し、同誌は札幌に本
社を構える有名大手家具会社の子
会社の例も紹介している。
この子会社が今春、千歳市で中
国人富裕層向けに別荘の販売を開
始したというのだ。約六千五百平
方呎の土地に十七棟。中国の自動
車運転免許が日本で使用できない
ために、タクシーで移動できる新
千歳空港近くの土地を選んだそう
である。
また、ある日本の大手旅行代理
店は、日本のマンションや不動産
を見て回るための中国人向けのツ
アーを企画しているという。
それにしても、なぜ良識あるは

ずの日本企業が、と思わないでは
いられない。確かに中国マネーの
進出は日本企業にとって、大きな
ビジネスチャンスであることは間
違いない。

だが一時的な利に安易に飛びつ
く能天気な状態を続けていて本当
にいいのだろうか。私は寒気すら
感じる。このままズルズルと外国
資本の進出を許してしまい、万
一の主権が侵されでもしたら、企
業の利益もへったくれもないのだ。
ここは企業の賢明な判断を促さず
にはいられない。

そういえば、こういうことがあ
った。数年前、宮城県の仙台市で
の話である。

中国投資グループが市内に「空
中中華街構想」なるものを打ち出
したのである。一万六千平方メートルの
土地に地上九階建ての、まるで竜
宮城のような複合施設を建設しよ
うというものだ。

横浜の中華街のように、日本人
が所有する土地や建物の中で中国
人が店を運営するのではない。中
国人が日本の土地を購入し、土地
建物すべてを一大中華街として運
営しようというのだ。そこには七
百人、八百人も中国人を日本に

移住させる話もあった。そして、
この計画は推進派によって実現に
向けて着実に動き出していた。

だが、結果的に計画は不発に終
わってしまった。そこには一人のリ
ーダーの存在を挙げなくてはなら
ない。前市長の梅原克彦氏である。
梅原氏は「中国資本の進出を許
すのは、仙台市にとってあまりに
もリスクが大きい」として、計画
を市がバックアップすることを白
紙撤回する。まさに勇断というべ
き措置をとったのである。

市のシンボルとなる新しい施設
ができれば、近隣から多くの人を
集めて町の活性化に一役買うこと
ができる。それはもつともな理由
である。

だが、外国人に土地、建物をま
るごと所有させる代償はあまりに
大きい。梅原氏は通産省（現経産
省）時代から、中国資本の実態を
熟知する人だったそうだが、その
賢明な判断に学ぶところ大である。

この国は

内部から侵食されている

中国マネーといえは、日本の水
源林の危機の話題も避けて通るこ
とはできない。これも『テーマス』

が指摘するところだ。

水不足に喘ぐ中国が最近、目を
つけているのが豊富な日本の水源
である。密かに山林を訪れ、地元
関係者と折衝を試みるケースも目
立ってきたという。

一方、日本では山林の荒廃が大
きな社会問題になっている。地権
者も山林を維持できない農家にと
って中国からの買収話は渡りに船
というところだろう。だが、その
実態はなかなか表面化しない。

調査を続けている東京財団によ
ると、売る側は山を持ちきれなく
なって破産が近いと勘ぐられたく
ない。仮に売買価格を過少申告し
ていれば税務署が動き出す。売買
の具体例が把握できないのはそう
いう背景があるからだという。

土地の買収は商行為の一つであ
る。買う側が外資に変わった。そ
れがなぜ問題なのか。そういう素
朴な疑問を持つ方もおられること
だろう。これは前項からの話とも
関わってくるからだから、はっき
りさせておかねばならない。

結論から言おう。

外国との土地取引の一番の問題
点は、日本の土地制度そのものの
欠陥にある。日本の土地は、外国

人にいとも簡単に買えてしまうの
だ。

さらに、日本では特に山間部を
中心として地籍調査が進んでいな
いという問題もある。日本の面積
の過半が調査未了であり、仮に所
有者が不明確な土地を外資が長期
間占拠すれば、その土地は外資の
ものになってしまう。

東京財団では、世界の国が外国
人に土地を売る場合の制限につい
て調べている。

共産圏の中国は、土地所有者は
原則、国家である。外国企業の現
地法人は国の審査を受けた上で使
用権を認めている。ところが、日
本はというと、制限らしい制限は
まったくない。いつ、誰が日本の
土地を買おうとまったく野放図状
態なのである。そして、こういう
国は自由圏でもただ一つ、日本だ
けなのだ。

同誌はジャーナリスト・河添恵
子氏の次のようなコメントを紹介
している。

「中国人は、株などの金融と不動
産にしか興味が無い。たとえ、い
ま底値で日本人が見向きもしない
ものでも、いつかは値上がりする
ものを投機目的で所有したがる。」

歴史の教訓

レナウンは中国企業と資本業務提携した(写真=毎日新聞社)



日本の企業も体力が弱くなった瞬間に、どんな業種でも買われる可能性がある」

現に繊維業界最大手のレナウンや家電量販店ラオックスは中国企業の傘下に入ってしまった。日本の経営ノウハウを取り入れるのは、中国側にとって一番のメリットなのだという。

ここで踏まえておかねばならないのは、これは一企業の問題では

済まないということだ。例えば、

日本の山林が次々に外資に買収され虫食い状態になっていくと考えたい。軍事力で外敵の侵入を防ぐ以前に、日本は国の内部から外国に侵食され崩壊してしまふ。気がついた時には想定外の事態に直面していた、という可能性は十分にある。

もし、命の源である水源林を外国に押さえられでもしたら、日本の末路は悲惨である。国の消滅を覚悟せねばならない。

そんなことにならないためにも、いま政府がやらなくてはならないのは一日も早い法整備である。

中国はじめ諸外国は自分の土地を何の制限もなく外国に売るようなバカなことはいらない。日本もそれと対等な法律を制定すべきである。このことは改めて言うまでもない。

だが悲しいかな、日本の政治家にその意志は希薄なのだ。

私は最近、ある自民党議員と対談した。自民党政権時代に外資の土地介入に対する法整備をしないことが閣議決定されたと聞き、愕然とした。あまりの危機感の欠如に怒りさえ覚えたが、そこには中

国マネーと政治家との蜜月な関係を想起せずにはいられなかった。

政界も経済界も中国の手が廻った人ばかりだとしたら、こんなにお寒い話はない。日本の未来は極めて暗いと言うほかない。だが、私の知る限り、現実には極めて深刻なのである。

政治家と金の問題で思い出すのは、戦国大名の武田勝頼である。

勝頼は長篠の戦いの後、北条家と同盟を結び、織田、徳川の攻撃に備えていた。この強固な同盟に、信長は手が出せなかった。

ところが、勝頼との同盟を目論む上杉景勝は勝頼とその重要な家臣に多額の金を握らせて北条家との同盟を解消させてしまふ。その結果、武田軍は織田軍に一気に攻め落とされて最後には滅亡してしまふのだ。

金は人の心を惑わせ、時に一国をも壊滅させる。政界、経済界のリーダーは、勝頼の教訓をしっかりと心に刻んでほしいと願わずにはいられない。

入国したての中国人への生活保護支給はありえない

これもまた奇々怪々というほか

ない。大阪でこういう出来事があった。

大阪市内の七十代の姉妹の親族を名乗る中国人四十八人が入国し、その直後、市に生活保護を申請、翌月には三十二人に支給されているというのだ。誰が聞いても不可解極まりない話である。

『産経新聞』の報道によると、この姉妹は中国残留孤児らしく、二年前に来日し、現在は日本国籍を取得している。

四十八人は今年の五月から六月にかけて姉妹の介護名目で入国。

大阪管理局が審査した結果、一年以上の在留資格を得て外国人登録をした。その後、就労先や収入がないことを理由に生活保護を申請したという。

それにしても、日本人でもなかなか許可されない生活保護を、入国間もない得体の知れない中国人にやすやすと支給してしまった職員が知れない。

支給に当たって、外国人の素性をどれだけ調べ上げたのだろうか。これだけ大量の外国人が生活保護を申請したことに、何の疑問も抱かなかったのだろうか。公務員としては明らかに失格である。こう

軍事力で外敵の侵入を防ぐ以前に、日本は国の内部から外国に侵食され崩壊してしまう可能性は十分にある。

なれば、申請を許可した職員は誰なのか。実名を明らかにし、徹底して事実を究明していかなくてはならない。

一部には背後に営利目的の業者の介在が指摘されているようだが、私も職員に圧力をかけた組織が存在するとみている。同じことを二度と繰り返さないためにも、まずは背後組織を突き止め、その実態を白日の下に晒すことである。

日本の女性が 子供を産めなくなる

もう一つ、大変気になる問題がある。この機会に触れておくことにする。

いま、十一歳から十四歳の女子を対象に子宮頸がんの予防接種を行おうという動きがある。鳩山政権が発足して間もなく、アメリカの製薬会社が日本国内で子宮頸がん予防ワクチンの販売許可を取り付け、現在販売を行っている。

だが、ワクチン接種にかかる一人当たりの費用は五万円前後と極

めて高額である。そこまでして積極的に接種を受けようという人はまずいない。そこで、新日本婦人の会という左翼系団体などが中心となつて接種費用の一部、もしくは全額を公費で負担し、対象年齢の女子全員に受けさせようという運動を展開しているのである。

子宮頸がんとはどういう病気なのか。その原因は百烈ヒトパピロームウイルスというウイルスの感染によるものだ。この感染は唯一、性交渉によって男性からうつされる。もちろん、普通の夫婦間での感染もあり得るわけだが、性の開放を謳歌するような風潮の中では、青少年を中心として発病者が増加し続ける危険性が高い。

まるでインフルエンザの予防のような感覚で中学生にワクチンを接種するという発想は、そういう状況に歯止めをかけようという狙いもあるのだろう。だが、果たしてそれが正しいことなのか。そこには大きな疑問がつきまとう。

一つには、ワクチンさえ接種す

れば誰と性交渉してもいい、というような歪んだ性意識を子供たちが身につけてしまう懸念があることだ。ワクチン接種の推奨によって、逆に乱れた性関係を助長する安易な性教育をはびこらせてしまうことにもなりかねない。

では、ワクチンがなくては子供たちの子宮頸がんを予防できないかというところではない。本来、性交渉は子孫繁栄のための神聖なものであることを学校や教育でしっかり教える。野放図なセックスはいけないことだと、キチンと躾ける。基本はまずそこなのである。純潔教育を抜きに、ワクチン接種のみに頼って子宮頸がんを予防しようとする発想は、まさに本末転倒というほかない。

二つ目は、ワクチンそのものの危険性である。子宮頸がん予防ワクチンにはアジュバンド（免疫賦活剤、免疫増強剤）という物質が加えられている。

なんと、その正体がベットの去勢、避妊薬に使われる薬なのだ

いう。しかも、これを人間に与えると妊娠できなくなったり、不妊治療ができなくなる可能性すらあるというのだ。

もし、本当にそうなら、ただごとでは済まされない。ワクチンによって一世代後、この地球上に日本人がいなくなってしまう。そんな暴挙を許していいわけがない。

子宮頸がん予防ワクチンの接種運動は、政治家、官僚、製薬会社、医療機関の利権によっていま強力に推進されようとしている。そしてそれは自由な性交渉を推進するジェンダーフリーなども結びついている。目的は子供たちの病気の予防だけではないのだ。この動きには、よくよく注意しなくてはならない。

万一、接種が義務づけられるとしたら私たちができる防御策は、お互いにその危険性を囁き合うことである。そして、それを積極的に推進しようとする民主党政権や左翼団体の動向に監視の目を光らせることである。

日本を混乱させた 元凶は何か

最近気になった三つの話題を紹

渡部先生の
渡部先生の書き下ろしニュースレターが
毎週届きます

■詳しくは「昇一塾」ホームページをご覧ください。



渡部 昇一
ファンクラブ

昇一塾

ホームページ

<http://www.shoichi-juku.com/>

渡部昇一先生の生き方、考え方、
歴史・時流の読み方に学び、
一人ひとりが自らの人生を高め、
上昇させることを目指していく塾です。

ご入会の方に渡部先生
の限定CD「我が半生を
語る」をプレゼント!

■渡部昇一公認ファンクラブ
「昇一塾」の運営は致知出版社です。

株式会社 致知出版社
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-24-9
TEL.03-3796-2111
<http://www.chichi.co.jp>

介してみた。
総じて思うのは、日本のリーダーたちの体たらくぶりと、愛国心とはいかないまでも、せめて普通の感覚を持った日本人、政党に立ち返る必要がある、ということである。
『論語』には「本立ちて道生ず」という言葉がある。人間は志がしっかりしてこそ進むべき道が見えてくる。これは国も同じだろう。根本がいつまでもグラグラしては、国の方針など定まるはずもない。
だが、日本の根幹は依然、揺らいだままである。なぜか。日本の政界ではその本を狂わせるような出来事があったのだ。それは二十五年ほど前のことである。

このことは本欄でも再三述べてきたことだが、極めて重要なことなので何度でも触れておく。
昭和六十年十一月、中曽根内閣時代の衆議院外務委員会で当時の外務省の担当者だった小和田恆氏が、日本の戦争責任を問う社会党の土井たか子氏の質問に「日本は（日本の戦争責任を認めた）東京裁判を受諾して国際社会に復帰した」という旨の発言をしたのだ。
この発言の重要性に触れる人はまずいないが、現代の政治や外交を混乱させた元凶は、まさにこの小和田発言に帰結するというのが私の見方である。
この発言は、長い間問題にされることがなかった。しかし、それはいつの間にか政府の正式見解へ

と変わっていった。中曽根氏が靖国神社参拝を中止したのも、「日本は侵略国家」とする村山談話が幅を利かせるのも、その大本には中曽根内閣時代の小和田発言があることを忘れてはならない。
日本は東京裁判を受諾して国際社会に復帰したのではない。昭和二十七年四月二十八日にサンフランシスコ講和条約が発効して独立を回復したのである。これは誰の目からも見ても疑いようのない、明々白々たる事実である。それがなぜか東京裁判を受諾したというように、いつの間にかすり替わってしまった。
この恐るべき事実を国民に広く知ってもらうためには、中曽根氏が公式に謝罪し、大勲位を返還す

べきである。あるいは大勲位の返還を求める政府が出る必要がある。中国に言われて靖国神社参拝を首相がやめるのも、中曽根内閣の時の小和田答弁に起因するのである。
サンフランシスコ講和条約には、東京裁判のように敗戦国を貶める内容は何一つ盛り込まれていない。世界が日本の独立を認めたのである。だから、当時の吉田茂首相は日本の名誉を損なうことのない条約を締結したとして昂然と胸を張って日本に帰国したのだ。
この事実を、いま日本人は改めて再認識する必要がある。それは日本が誇りを取り戻し、国際社会で他国と対等に渡り合うための唯一の道なのである。